

様式 1

事務局記入欄	
申請番号	

2017 年度 特別重点研究助成（新規申請用）申請書

2017 年 5 月 31 日

愛知大学長 殿

「愛知大学特別重点研究助成規程」に基づき、以下のとおり申請いたします。

研究代表者 阿部 聖

1. 研究概要について

研究課題名	南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究							
研究概要	<p>今後予想される南海トラフ大地震の発生を見すえて、東日本大震災における地震・津波・原発事故による被害、復旧・復興、防災等について再検証を行うとともに、3,000人の学生を抱え、地域の防災拠点ともなっている豊橋校地を主たる対象として、地域連携を含めた大学のBCP（事業継承計画）の視点からさまざまな諸課題とその解決策を明らかにする。</p> <p>その際、中部地方産業研究所だけでなく他の研究所・大学事務・学生などと共同で研究を立ち上げ、災害・防災等について経済、産業、社会、行政、エネルギー、その他（教育・医療・健康など）を多角的に検討する。</p>							
研究代表者 （所属・職名）	阿部 聖 （中部地方産業研究所所長・地域政策学部教授）							
研究の中心となる 研究所	中部地方産業研究所							
研究期間 ※3年以上5年以内	2017 年 月 日 ～ 2022 年 3 月 31 日（5年間）							
研究経費（概算） ※研究期間3年以上5年以内の経費を記載	年度	研究経費 （千円）	使用内訳（千円）					その他
			用品費・ 備品費	消耗品	旅費	人件費・謝 金		
	2017	3,770	560	950	745	1,100	415	
	2018	4,280	370	1,045	1,050	1,400	415	
	2019	4,317	60	764	978	1,840	675	
	2020	3,715	0	553	927	1,820	415	
	2021	3,918	0	453	800	1,420	1,245	
合 計	20,000	990	3,765	4,500	7,580	3,165		

2. 研究実施体制

研究代表者	所属	職名	氏 名
	中部地方産業研究所 （地域政策学部）	所長 （教授）	阿部 聖
研究分担者	所属	職名	氏 名

	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (教授)	西堀喜久夫
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (教授)	樋口 義治
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (教授)	鈴木 誠
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (准教授)	駒木伸比古
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (准教授)	土屋 葉
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (准教授)	鄭 智允
	所属	職名	氏名
	中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (特任教授)	木之下隆夫
研究協力者 ※予定している場合に記載 *研究協力者とは、「大学が辞 令を発令した研究員、補助研究 員等に限る」	宮入 興一 (客員所員) 佐藤 正之 (研究員)		
研究の中心となる研究所	中部地方産業研究所 当該研究所内での確認年月日 (運営委員会等) : 2017 年 4 月 19 日		
共同で実施する研究所 (すべて記入)	当該研究所内での確認年月日 (運営委員会等) : 年 月 日		

3. 研究内容について

<p>研究目的と意義 (必要に応じて別紙添付)</p> <p>研究の全体構想、研究の目的、方法、期待される成果、研究によって何をどこまで明らかにしようと構想しているのかを、具体的に記述してください。その他、研究の特色や背景となる国内外の研究状況等についても記述してください。</p> <p>(研究課題名: 南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究)</p> <p>■大規模自然災害に関する政策研究動向</p> <p>阪神・淡路大震災以降、2011年3月の東日本大震災から2016年4月の熊本地震災害まで、日本列島は地震災害が頻発している。かねて指摘されてきた南海トラフ大地震災害の予測見直しと、それへの対策が進められつつある。2013年には「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下、「国土強靱化基本法」)が制定され、それに基づく地域強靱化計画が策定された。また、東日本大震災以降、「災害対策基本法」の見直しも進められてきた。それらの政策意識の特質は、想定される地震規模の見直し、最悪事態の想定によるリスク評価とソフト面を重視したレジリエンス(復興力)政策、2次災害への対処、BCPや受援力の対応など平時の取り組みと被災後の復興事業の連動性を高める事前復興政策、コミュニティレベルの防災計画づくりなどである。</p> <p>これらの新しい考え方は、これまでの防災政策が国、地方自治体などの公共部門の対応で可能としてきたものから、個人のレベル、コミュニティレベル、地方自治体レベル、広域レベル、国レベルにいたるまでそれぞれのレベルで防災対応力を高め、人命と共同社会のダメージを最小にし、復旧・復興を進めることが課題となってきたことを示している。そうした新しい視点で取り組まなければ、個人と社会(コミュ</p>
--

ニティとアソシエーション)の再生力は低下し、ひいては国の力も衰退するということになるからである。

また、現代の災害は、復興格差ともいべき災害前の社会格差が災害を契機に拡大し、孤独死や家族崩壊など災害復興政策に新しい課題を提起している。とくに原子力災害は、被災地の放射能汚染によって住民が長期にわたり故郷を追われ、国内難民ともいべき事態を引き起こしている。そのため、被災地の長期にわたる再生と住民の帰還の在り方、家族とコミュニティの再生方法などこれまでのエネルギー政策と地域開発の在り方の見直しにまでさかのぼった検討、復興事業の進捗と並行した検証作業が必要になっている。

さらに、大規模災害の場合は、災害が広域にわたるとともに、それぞれの地域によって被災の様相が異なるため、災害の共通性ととも地域特性を踏まえることが必要になっている。地理的空間形態、大都市と地方都市、農山漁村地域、産業構造の差異、人口構成、社会構造などによって復興過程が異なることや、中央政府と地方自治体との関係や地方自治体間の連携やマネジメント力によって復興事業の進捗が左右されることなど、大規模自然災害に対する防災、復興政策に教訓と新たな災害研究課題を今なお提供している。

■中産研の災害研究への取り組み

これまで中産研では、南海トラフ大地震を想定して2008年に起こった四川大地震の共同研究を組織し、現地調査を含む『四川大地震の総合的研究』(杏掛俊夫・宮沢哲男・樋口義治・宮入興一)に取り組んだ(愛知大学中部地方産業研究所、2011)。そこでは、東日本大震災での自治体間支援の原型ともなった「対口支援」の実態調査、中国の復興政策にはなかった「事前復興計画」の着想などの研究成果を生み出した。

東日本大震災においては、直ちに調査研究のために災害研究会を組織し(代表・宮入興一、2012年以降西堀喜久夫)、同年4月末の現地調査を皮切りに毎年度現地調査を多様な形態で実施しつつ、シンポジウム、受託調査、研究成果発表を行い、人文社会科学系の大学における一定の組織的研究集団として注目を集めてきた。

共同研究の成果としては、いち早く福島県、宮城県、岩手県の被災地を現地調査し、関係自治体、関係団体からのヒアリングを行い、現地の現状と救助・救援・避難、復旧・復興課題の把握をしてきたことが挙げられる。また、その中でとくに南海トラフ大地震を想定した場合に重要となるとされる自治体間の連携・支援に関する詳細な調査と研究をおこない、事前復興政策の視点から災害時の広域連携・支援政策について東三河防災協議会に提案したこと、災害後の復興過程におけるいわゆる「復興格差」の現状と原因についての現状分析に成果をあげたことなどである。

- ・愛知大学中部地方産業研究所(2012)「特集・東日本大震災の特徴と復興の諸問題」(『年報・中部の経済と社会』)
- ・愛知大学中部地方産業研究所(2016)「特集・大規模災害と事前復興を考える」(『年報・中部の経済と社会』)
- ・東三河地域防災協議会受託研究(2016)『大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究』(愛知大学中部地方産業研究所)
- ・鈴木誠・西堀喜久夫・樋口義治・宮入興一(2016)『愛知大学中部地方産業研究所共同プロジェクト研究報告書 復興格差—東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』(愛知大学中部地方産業研究所)

■研究目的

本研究の目的は、近い将来想定される南海トラフ大地震の発生を見ずえて、東日本大震災における地震・津波・原発事故による被害、救助・救援・避難、復旧・復興過程を再検証し、主要には、3,000人の学生と教職員を抱え、地域の防災拠点ともなっている豊橋校地を主たる対象にして、大学のBCPと地域と地域の連携の在り方に関する諸問題と解決策を明らかにすることである。

前述のように大規模自然災害に対しては、災害の物理的防御だけでなくレジリエンスの重視、事前復興計画の重要性への認識の高まりとその一環としてのBCPが注目されている。政府の政策もそれに対応して2013年「国土強靱化基本法」が制定され、それに基づく国土強靱化計画、地域強靱化計画が策定されつつある。すでにこの地域では、愛知県(2015年度)、田原市(2015年度)、豊橋市(2016年度)が地域強靱化計画を策定した。地域強靱化計画では、大規模災害における人命救助を第1の目標にしつつ地域の

確保すべき目標を設定し、それらに対する最悪の事態が起こった場合のリスクを計算し、年次的なリスク低減の政策を実行するものである。地域強靱化計画をベースにコミュニティと事業所ベースの具体化が次の課題となっている。すでに大手企業や事業所、企業団地などではBCP策定が進められているが、それ以外の事業所での策定が重要課題となってきた。とりわけ南海トラフ大地震の際には、幹線道路、鉄道がマヒし、少なくとも72時間は自力で人命を守り、互いに助け合い、救助を待つことになると予想される。その体制整備と行動が要請され、それに備えたBCPが重要な課題となる。

また、大学には近隣からの避難民が大量に押し寄せてくるのであり、そのための想定と体制づくりが求められる。しかし、現実には阪神・淡路大震災、東日本大震災、新潟県中越沖地震、熊本地震でも十分な対応ができておらず、それらの経験から学び、BCPをつくるが必要になっている。

大学BCP、地域連携はこれまで十分な実績がないため、本研究をベースに計画を立案しそれを実現すれば、本学の防災対応として学生・教職員の命を守り、地域との連携を深めることができるとともに、復興においても成果を上げ、大学の資産を防衛し、大学の信頼を高め、大学経営の安定とブランド力の向上に貢献することができる。

■研究課題

本研究の研究フローチャートを図1に示す。

課題の第1は、地域災害分析である。東日本大震災を中心とした被災以降の時間軸に沿った災害対応の検証とそこからの教訓を引き出し、それを豊橋校地で南海トラフ大地震が起こった場合の事態を想定し、被災者、関係機関がどのような行動を起こし、どのような事態が想定されるのかをシミュレーションすることである。

具体的には、図2の災害サイクルに基づく時間軸に沿った各アクターの行動（大学を意識しつつも大学に限らず）に焦点を合わせてこれまで起こった代表的な地域の地震災害から調査と教訓を引き出し、整理する。奥尻島地震、阪神・淡路大震災、新潟中越沖地震、鳥取地震、能登半島地震、東日本大震災、長野県北部地震、熊本地震の災害から復興までのプロセスと課題を調査する。

また、豊橋地域において地域強靱化計画が策定されているので、それらの前提となっている情報を踏まえて、大学および周辺地域における災害想定を行う。

第2は、災害と地域・大学連携研究である。南海トラフ大地震の際には、前震、本震、余震というように不確実性が高まると想定避難者を上回る数の避難者が大学に押し寄せることが想定される。主な避難者は、近隣住民が主であると想定されるが安全に避難し、避難所として安心できる状況をつくる必要がある。その場合の避難所を確保し、生活サポートができるように、地域の自主防災組織をはじめ関係団体との連携が不可欠である。そのような連携のためには地域の状況把握と事前の連携が必要であり、どのような課題があるかを調査し研究することが必要である。また、地域には本学学生が下宿をしており地域との信頼関係や災害時の学生ボランティアなど地域連携の様々な課題が想定される。

第3は、大学におけるBCPの研究である。大学に関しては、高等教育情報センターによるBCPマニュアルが作成されている。第1の課題において行うBCPを念頭に置いた地域災害分析に加え、ここでは大学におけるBCPの実際問題を豊橋校地における災害発生時を想定してシミュレーションを行う。具体的には、海溝型、直下型の地震の形態と朝、昼、午後の時間を組み合わせた災害想定を行い、BCPの課題を析出する。例えば、学生の登校時、大地震が発生すれば鉄道、道路が遮断され、帰宅が困難になる。そのような事態を想定し、そのリスクはどのようなもので、そのためのBCPはどのようなことが必要であるかが課題となる。これまでの地震災害を体験した全国の大学の経験と教訓を参照しつつ、愛知大学独自のBCP策定のための諸条件を提案する。

第4は、こうした調査研究を踏まえ、本学の事前復興政策としてBCPモデルの作成と地域連携の方策を提言する。

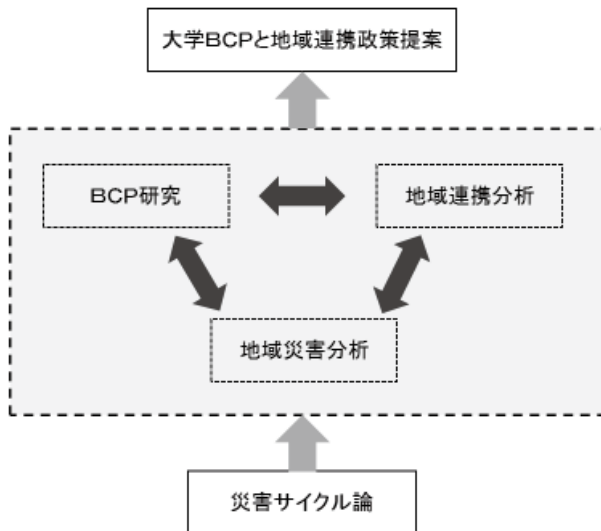


図1 研究フローチャート

時期	時間経過	日
前兆期		
発災		
発災期	超急性期	～3日
緊急対応期	急性期	～7日
	亜急性期	～4週
復旧・復興期 (リハビリテーション期)	慢性期	1か月～3年
静穏期		
準備期		

図2 災害サイクル

研究計画・方法（申請段階で予定する内容）

研究目的を達成するための具体的な研究計画を記述してください。研究の全体像がわかるよう、研究協力者とその役割についても記述してください。

本研究は、大学のBCPという視点から、大災害発生時の地域を含む対応、復興そして事前準備といった大学の研究・教育の継続モデルの作成を目的とする。

地域災害研究は、人間の生活や行動、心理、そして地域性や過去の災害に関する記録といった多様な分野にまたがり、またその研究対象や方法も、自然・社会・人文の科学全体に関係している。このためこの研究の進行には多くの研究者の協力が必要となる。

◎研究代表者

- ・阿部 聖（地域政策学部教授・所長）

中産研においては再生可能エネルギーの研究を行うとともに、本研究では中産研所長として、研究を統括し、マネジメントする役割を担う。

○研究分担者

- ・西堀喜久夫（地域政策学部教授・所員）

阪神・淡路大震災において現地滞りして調査するとともに、「大震災と地方自治研究会」（宮本憲一代表、重森暁事務局長）のもとで事務局次長を務めた。その後、福岡西方沖地震、新潟中越沖地震、東日本大震災、熊本地震の現地調査をおこなうとともに中産研災害研究会代表を務めている。

- ・樋口義治（文学部長・所員）

2015年度まで中産研所長を務める。四川大地震における現地調査を行うとともに、東日本大震災以降災害研究会において現地調査とそれに基づく共同研究を行い、成果を発表している。

- ・鈴木 誠（地域政策学部教授・所員）

東日本大震災後災害研究会での現地調査と共同研究を行っている。また、日本地域経済学会の理事長として同学会内に設けられた災害問題研究チームの代表を務め、「災害の地域経済学」の確立に尽力している。

- ・駒木伸比古（地域政策学部准教授・所員）

東日本大震災では沿岸部として大きな被害を受けた岩手県山田町における商業機能の被災状況と復興についての定期的な定点調査を行っている。また、中産研災害研究会において事務局運営を補佐する役割を担っている。さらに、三遠南信地域連携研究センターにおいて、越境地域研究を担っている。

- ・土屋 葉（文学部准教授・所員）

東日本大震災以降福島県いわき市を中心に「震災等の被害にあった『社会的弱者』の生活再建のための公的支援の在り方の探求」（代表・土屋葉）をテーマに科研費補助を受けて研究を行い、同名のタイトルで研究成果を発表している。

- ・鄭 智允（地域政策学部准教授・所員）

環境行政、廃棄物処理に関する政策研究を行ってきたが、東日本大震災における放射性廃棄物、災害瓦礫に関する調査、研究を行っている。

- ・木之下隆夫（文学部特任教授・所員）

臨床心理士（カウンセラー）として、避難所等におけるメンタルヘルスについて研究を行っている。

○研究協力者

- ・宮入興一（愛知大学名誉教授・客員所員）

1982年の長崎大水害以来、自然災害と公共政策に関する実証的研究を行ってきた。地震災害に関しては、阪神・淡路大震災以降の地震災害での現地調査を踏まえ、大量の研究成果を公表してきており、自然災害と復興論に関する代表的研究者である。

- ・佐藤正之（名古屋経済大学准教授・研究員）

2015年度まで愛知大学三遠南信地域連携研究センター助教を務め、中産研の災害研究会に参加し、現地調査を行うとともに事務局を担当した。

上記の目的達成のため、①地域災害研究部門、②災害と地域・大学連携部門、③大学BCP部門の3部門に分けて研究を実施する(図3)。なお、研究の実施にあたっては、研究期間にわたってRAを採用し、研究事務と研究補助を行う。

①地域災害研究部門は、大災害時(原発事故を含む)に生じる諸現象について先行事例を調べ、講師を招聘して研究会を開く。文献や研究会とともに過去の大災害を中心に現地調査を行い、聞き取りや、アンケート、GIS分析といった手法で、地域災害にかかわる諸現象を明らかにする。なお、必要に応じて、海外調査も検討する。

②災害と地域・大学連携部門は、大学の立地する地域に過去に生じた大災害と将来災害予測について文献を調べるとともに、地域社会(住民、住民組織、地域行政)との連携について、聞き取りやアンケート、社会実験といった手法で調査する。また、関連分野について講師を招聘して研究会を開催する。

③大学BCP部門は、大災害時に大学(愛知大学豊橋校地を想定、関係して名古屋校地)に何が生じるのかをシミュレーションするとともに、文献調査を行い、過去に災害にあった大学の関係者を招聘して研究会を開催する。また、地域災害研究部門の調査と合同で過去の大災害被災大学の状況調査を行い、被災時の学生・教職員の行動、地域住民との連携予測をもとに訓練を含む事前準備を明確化する。

この3部門は責任者を定めるが、参加メンバーは部門を固定せず、適宜部門の研究に参加する。このことにより研究目的を総合的にまとめ上げることができる。そして、大学BCPおよび地域連携に関する政策提言を行うことができる。

研究期間は5年を予定しており、(a)基礎研究期と、(b)応用研究期に分ける。

(a)基礎研究期には3部門とも文献を調べ、講師を呼んだ研究会を開催し、現地調査や社会実験を行う。また、毎年の報告書を作成するとともに、3年目にはまとめとして中間報告書を作成し、シンポジウムを開催して中間評価の場とする。また、限定的ではあるが中間報告書では地域、大学に対し政策提言を含める。

(b)応用研究期には、基礎研究期の成果を踏まえ現地調査や社会実験を継続するが、より現実在即したシミュレーションの方向を目指し、社会実験としての災害時・防災訓練なども実施する。5年目には本研究の総括を行うとともに最終報告書を作成し、シンポジウムを開催して成果の評価を仰ぐ。また、地域・大学に対し最終報告書のなかに政策提言を含める。

本研究による地域と大学BCPのモデル化は優れて実際の適用を想定している。このため、地域の住民、行政、そして大学事務部門の協力が不可欠であることを付け加えておく。

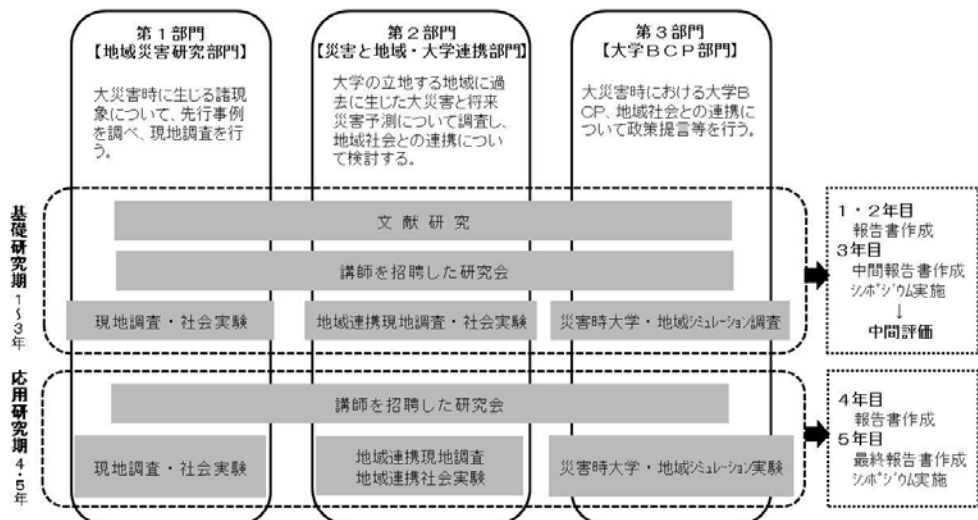


図3 研究全体図

以下に、研究1年目から5年目における研究概要を記載する。なお、研究実施にあたっては、下記費用明細に記載している経費を必要とする。

研究1年目

・災害研究センター研究拠点とRAの作業環境の整備

研究館内の研究室2部屋（資料設置およびワークスペース）に、データ情報処理用パソコン・プリンター、資料作成用スキャナー、研究会用プロジェクターとスクリーンを整備し、RAを配置する。なお、プロジェクターは現地調査や社会実験時にも使用するため、軽量で可搬しやすいものを予定している。

・現地調査および社会実験

1年目は、熊本地震において大学が避難所として機能した熊本市内の大学調査、阪神・淡路大震災における被災大学のその後の取り組みに関する調査を行う。その他、豊橋校地周辺地域へのヒアリング調査も行う。

また、BCP計画に向けた社会実験用として、防災用品などを準備する。

なお、本研究は3部門に分かれて研究を行うため、現地調査および社会実験時に携帯する備品（タブレット、ICレコーダー）を3セットずつ整備する。なお、タブレット用にSIMカードも準備する（毎年度）。

・学生アンケートの実施

豊橋校舎所属学生（予定では1,000名）を対象に、災害時における学生行動分析のための行動シミュレーションに関する基礎的アンケート調査を予定する。

・年度報告書の作成

研究成果を報告書にとりまとめ、関係機関に配布する。

また、中産研刊行『年報・中部の経済と社会』に概要を掲載する。

・内部評価

運営委員会による内部評価を受ける。

研究2年目

・現地調査および社会実験

2年目は、新潟中越沖地震で被災した山間部および東日本大震災で大きな被害を受けた石巻市における復興状況と大学の地域連携について調査する。調査時に文書作成およびデータ分析のためのノートパソコンを購入する。

1年目に引き続き、豊橋校地周辺地域へのヒアリング調査、BCP計画に向けた社会実験用のための防災用品などを準備する。

また、社会実験および地域住民の避難行動調査を行う（ビデオカメラ一式、テレビ一式、ディスクレコーダー、アクションカメラを準備）。

・学生アンケートの実施

1年目の学生アンケート結果を受け、BCP政策立案に向けた応用的なアンケートを実施する。

・外部講師を招聘した研究会の開催

各部門からの申請により、外部の専門家を講師として招いた研究会を開催する。研究会の内容は音声起稿し、同年度もしくは次年度の報告書に掲載する。

・年度報告書の作成

研究成果を報告書にとりまとめ、関係機関に配布する。

また、中産研刊行『年報・中部の経済と社会』に概要を掲載する。

・内部評価

運営委員会による内部評価を受ける。

研究3年目

- ・現地調査および社会実験

原子力災害による多数の避難者が居住するいわき市における地域と避難民との関係および大学の役割と課題について調査する。

また、鳥取において、山間部の災害における住民の避難行動と復興状況についても調査する。

3年目においても、豊橋校地周辺地域へのヒアリング調査、BCP計画に向けた社会実験（学生を対象とした避難行動）を行う。そのために、車いす、担架、トランシーバー、発電機、防災用品などを準備する。社会実験の様子はビデオで記録し、解析する。

- ・中間報告書の作成とシンポジウムの開催、外部による中間評価

3年目は、中間報告書およびシンポジウムにて外部による中間評価を行う。なお、例年通り運営委員会による内部評価も受ける。

中間報告書は、関係機関および学外の機関に配布し、広く公表する。

シンポジウムの内容は、同年度もしくは次年度の『年報・中部の経済と社会』に掲載する。

研究4年目

- ・現地調査および社会実験

熊本の復興過程における大学の役割と課題について、現地調査する。

長野北部地震の被災地である長野県栄村において、かねてから福祉に注力してきた村の復興力について調査する。

4年目は、3年目に行った中間報告と中間評価を受けて、再度、豊橋校地周辺地域へのヒアリング調査、BCP計画に向けた学生を対象とした社会実験を行う。

- ・災害時大学・地域シミュレーション実験

大学における物理的条件、人間的条件の検討と災害時のシミュレーションをおこない、課題と対応を整理する。

- ・外部講師を招聘した研究会の開催

各部門からの申請により、外部の専門家を講師として招いた研究会を開催する。研究会の内容は音声起稿し、同年度もしくは次年度の報告書に掲載する。

- ・年度報告書の作成

各年において、研究成果を報告書にとりまとめ、関係機関に配布する。

また、中産研刊行『年報・中部の経済と社会』に概要を掲載する。

- ・内部評価

運営委員会による内部評価を受ける。

研究5年目

- ・現地調査

復興事業が義援金によって担われてきた奥尻島において、人口が減少している要因等の調査を行う。

- ・最終報告書の作成とシンポジウムの開催

5年間の研究成果を報告書にとりまとめて、大学BCPおよび地域連携に関する政策提言を行い、広く一般に還元する。

あわせてシンポジウムを外部評価として開催し、研究で得た知見を世間に公表する。

シンポジウムの内容は、同年度もしくは次年度の『年報・中部の経済と社会』に掲載する。

年度	用品費・備品費の明細		消耗品費の明細	
	品名・仕様 (数量×単価) (設置機関)	金額 (千円)	品名	金額 (千円)
2017	デスクトップパソコン	160	スキャナー	50
	液晶ディスプレイ	100	ブックプレッサー	17
	カラーレーザープリンター	71	ソフト (Windows, Adobe)	60
	プロジェクター	160	タブレット (@50×3)	150
	スクリーン	69	SD カード (@50×3)	150
			I C レコーダー (@20×3)	60
			防災用品	100
			アンケート謝礼用ボールペン	60
			資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナー	303
	計	560	計	950
2018	ビデオカメラ	90	三脚	26
	テレビ	100	アクションカメラ (@51×3)	153
	ノートパソコン	180	カメラ (@5×3)	150
			ポータブル SDD	50
			ポータブル SDD (@24×5)	120
			ディスクレコーダー	50
			テレビスタンド	33
			防災用品	100
			アンケート謝礼用ボールペン	60
			資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナー	303
	計	370	計	1,045
2019	発電機	60	S I Mカード	150
			車いす	30
			担架	21
			トランシーバー (@10×6)	60
			防災用品	200
			資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナー	303
	計	60	計	764
2020			S I Mカード (@50×3)	150
			防災用品	100
			資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナー	303
	計	0	計	553
2021			S I Mカード (@50×3)	150
			資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナー	303
	計	0	計	453
合計 ①		990		3,765

年度	旅費明細		人件費・謝金の明細		その他	
	事項	金額 (千円)	事項	金額 (千円)	事項	金額 (千円)
2017	熊本調査 (@97×5名、現地交通費 60)	545	R A (@1,200×35 週×4 回× 6.5 時間)	1,100	報告書作成 手土産代 テープ起こし	200 30 185
	神戸調査 (@40×5名、現地交通費 0)	200				
	計	745	計	1,100	計	415
2018	新潟調査 (@88×4名、現地交通費 60)	412	R A (@1,200×38 週×4 回× 6.5 時間)	1,200	報告書作成 手土産代 テープ起こし	200 30 185
	石巻調査 (@90×4名、現地交通費 60)	420	講師謝礼・交通費 (2 名分)	200	その他	
	交通費 (西堀)	218				
	計	1,050	計	1,400	計	415
2019	いわき調査 (@80×4名、現地交通費 60)	380	R A (@1,200×38 週×4 回× 6.5 時間)	1,200	報告書作成 手土産代 テープ起こし	300 30 185
	鳥取調査 (@80×4名、現地交通費 60)	380	シンポジウム講師 謝礼・交通費 (2名分)	200	チラシ印刷代	35
	交通費 (西堀)	218	シンポジウムアル バイト (@870×7.5 時間 ×3名)	20	チラシ郵送料	55
			実験アルバイト (@870×6 時間×10名×8 日)	420	雑費 (シンポジウム交流 会、打ち合わせ時昼食代)	70
	計	978	計	1,840	計	675
2020	熊本調査 (@97×4名、現地交通費 60)	448	R A (@1,200×38 週×4 回× 6.5 時間)	1,200	報告書作成 手土産代 テープ起こし	200 30 185
	長野県栄村調査 (@67×3名、現地交通費 60)	261	講師謝礼・交通費 (2 名分)	200		
	交通費 (西堀)	218	実験アルバイト (@870×6 時間×10名×8 日)	420		
	計	927	計	1,820	計	415
2021	奥尻調査 (@174×3名、現地交通費 60)	582	R A (@1,200×38 週×4 回× 6.5 時間)	1,200	報告書 手土産代 テープ起こし	1,000 15 70
	交通費 (西堀)	218	シンポジウム講師 謝礼・交通費 (2名分)	200	チラシ印刷代 チラシ郵送料	55 70
			シンポジウムアル バイト (@870×7.5 時間 ×3名)	20	雑費 (シンポジウム交流 会、打ち合わせ時昼食代)	35
	計	800	計	1,420	計	1,245
合 計 ②		4,500		7,580		3,165

総 計 (①+②)		20,000				
--------------	--	---------------	--	--	--	--

目指す外部資金（外部資金獲得を視野にいれている場合、記載してください。必要に応じて別紙添付）

私立大学研究ブランディング事業への応募を検討する。

研究業績（3年）

研究代表者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものを選定し、2016年度、2015年度、2014年度と過去にさかのぼり、通し番号を付して記入してください。なお、研究業績については、2014年度以降の業績を記入してください。それ以前の業績であっても本研究に深く関わるものや今までに発表した論文等を記入しても構いません。

- ① 論文発表の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）について記入してください。
- ② 著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し以下を省略しても可。なお、研究代表者に二重下線、研究分担者には一重下線を付してください。

【2016年度】

- ① 宮入興一「豊橋市の被害想定と災害対策の現状および課題」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、573-577頁、2017年3月、査読無
- ② 西堀喜久夫「豊川市の被害想定と災害対策の現状および課題」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、577-580頁、2017年3月、査読無
- ③ 佐藤正之「蒲郡市の地域防災計画の被害想定と対策の現状・課題」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、580-583頁、2017年3月、査読無
- ④ 鈴木誠「新城市の防災計画」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、584-586頁、2017年3月、査読無
- ⑤ 樋口義治「原田市の被害想定と災害対策の現状および課題」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、586-590頁、2017年3月、査読無
- ⑥ 駒木伸比古「北設地域の防災計画」『東三河の経済と社会』第8輯（愛知大学中部地方産業研究所）、591-594頁、2017年3月、査読無
- ⑦ 土屋葉「コラム 障害者と震災」『困ってるズ』、2016年12月（<http://synodos.jp/komatterus>）
- ⑧ 生田英輔・広田すみれ・樋口義治「シンポジウム発表 防災と行動分析」日本行動分析学会第34回年次大会、2016年9月
- ⑨ 綱島不二雄・岡田知広・塩崎賢明・宮入興一編著『東日本大震災 復興の検証—どのようにして「惨事便乗型復興」を乗り越えるか』（合同出版）、89-114頁、2016年6月、査読無
- ⑩ 宮入興一 大都市制度と都市再生研究会編『グローバル産業都市への夢と現実—「環伊勢湾大都市圏」開発の過去・現在・未来』（東海自治体問題研究所）、75-80頁
- ⑪ 宮入興一「復興行財政にみる理念・制度の分裂—対抗軸を鮮明化する視点で報道を」『新聞研究』375、75-80頁、査読無
- ⑫ 宮入興一「大都市臨海コンビナートの防災問題—四日市コンビナートを事例に」『東海自治体問題研究所所報』375、2-19頁、査読無
- ⑬ 宮入興一「熊本地震の復興とその行財政の課題」『建設政策』171、20-23頁、査読有
- ⑭ 阿部聖「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む（5）」『地域政策学ジャーナル』第6巻第1号、37-54頁、2016年9月、査読無

【2015年度】

- ① 宮入興一「東日本大震災における復興格差の構造と復興行財政の諸問題」『東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』（愛知大学中部地方産業研究所）、1-18頁、2016年3月、査読無
- ② 西堀喜久夫「岩手県宮古市における復興状況と社会資本問題」『東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』（愛知大学中部地方産業研究所）、19-31頁、2016年3月、査読無
- ③ 鈴木誠「事前復興のためのコミュニティと産業自治政策」『東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』（愛知大学中部地方産業研究所）、33-46頁、2016年3月、査読無
- ④ 樋口義治「大災害における緊急避難行動とその事前準備—心理学的分析」『東日本大震災後の復興格差の現状と教訓』（愛知大学中部地方産業研究所）、47-58頁、2016年3月、査読無

差の現状と教訓』（愛知大学中部地方産業研究所）、47-59 頁、2016 年 3 月、査読無

- ⑤ 「特集・地域研究機構シンポジウム『大規模災害と事前復興を考える』『年報・中部の経済と社会』2015 年版（愛知大学中部地方産業研究所）、3-36 頁、2016 年 3 月、査読無
- ⑥ 西堀喜久夫他『大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究』東三河地域防災協議会受託研究研究成果報告書（愛知大学中部地方産業研究所）、2016 年 2 月、査読無
- ⑦ 栗原彬、土屋葉、佐藤恵、野崎泰伸、郭基煥、アンジェロ・イシ、立岩真也「東日本大震災と障害をもつ人の「生」」天田城介＋渡辺克典編著『大震災の生存学』（青弓社）、44-63 頁、2015 年 11 月、査読無
- ⑧ 土屋葉「コメント 東日本大震災から平時の社会のありようを考える」『東海社会学会年報』7（東海社会学会）38-40 頁、2015 年 7 月、査読無
- ⑨ 木村高人・土屋葉・井口高志「ロングインタビュー 転換点としての震災経験：木村高人さんに聞く」『支援』5（生活書院）、199-241 頁、2015 年 4 月、査読無
- ⑩ 山田昭義・土屋葉・山下幸子「ロングインタビュー いま、釜石で：山田昭義さんに聞く」『支援』5（生活書院）、242-266 頁、2015 年 4 月、査読無
- ⑪ 宮入興一「中山間地災害の復興の検証と課題—新潟県中越大地震の教訓から」『議会と自治体』205、28-38 頁、2015 年 5 月、査読有
- ⑫ 宮入興一「被災者生活再建支援の実態と課題」『月刊 保団連』1189、4-9 頁、2015 年 6 月、査読無
- ⑬ 宮入興一「復興行財政の実態と課題—いま、東日本大震災の復興行財政に問われているもの」『環境と公害』第 45 巻第 2 号、2-7 頁、2015 年 10 月、査読有
- ⑭ 阿部聖『浜松市史 通史編 5』（浜松市）、220-273 頁、635-674 頁、1064-1092 頁、2016 年 3 月、査読無
- ⑮ 阿部聖「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む（4）」『地域政策学ジャーナル』第 5 巻第 1 号、37-54 頁、2015 年 9 月、査読無

【2014 年度】

- ① 西堀喜久夫他『大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究』東三河地域防災協議会受託研究研究成果中間報告書（愛知大学中部地方産業研究所）、全 132 頁、2015 年 2 月
- ② 土屋葉「障害をもつ人への移動支援のあり方の検討—東日本大震災後の移動をめぐる現状に焦点化して」『文学論叢』第 150 輯（愛知大学文学会）、125-146 頁、2014 年 7 月、査読無
- ③ 土屋葉「東日本大震災における障害をもつ当事者による／への支援活動」『東海社会学会年報』6、25-43 頁、2014 年 6 月、査読無
- ④ 土屋葉、井口高志、岩永理恵、田宮遊子、四方理人『震災等の被害にあった「社会的弱者」の生活再建のための公的支援の在り方の探究』2012～2014 年度 科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書、全 177 頁、2015 年 3 月、査読無
- ⑤ 土屋葉『いわき市内被災者状況調査報告（概要版）』（東日本大震災後の生活再建支援研究グループ）、全 23 頁、2014 年 10 月、査読無
- ⑥ 土屋葉「障害者世帯への震災の中長期的な影響」障害学会第 11 回大会ポスター報告、2014 年 11 月
- ⑦ 土屋葉「コメント 災害時の支援から平時のありようを考える」東海社会学会第 7 回大会シンポジウム「東日本大震災と社会的弱者—Part 2」、2014 年 7 月
- ⑧ 土屋葉「研究プロジェクト概要」第 44 回福祉社会学会研究会発表、2015 年 2 月
- ⑨ 宮入興一「東日本大震災と復興のかたち—阪神・淡路大震災の教訓は生かされたか」『中小商工業研究』122、45-49 頁、2015 年 1 月、査読無
- ⑩ 宮入興一「雲仙から阪神・中越そして東日本へ—被災者生活再建支援の到達点と課題」、『月刊 女性 & 政策』391、16-23 頁、査読無
- ⑪ 阿部聖「豊田珍彦『豊橋地方空襲日誌』を読む（3）」『地域政策学ジャーナル』第 4 巻第 1 号、99-115 頁、2014 年 7 月、査読無
- ⑫ 鄭智允「ごみ処理と住民自治—福島第一原発事故による放射性物質に汚染された廃棄物の処理をめ

ぐって」日本地方自治学会、2014年11月

- ⑬ 鄭智允 『『自区内処理の原則』と広域処理（上）—小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から—』『自治総研』第428号、29-46頁、2014年5月、査読有
- ⑭ 鄭智允 『『自区内処理の原則』と広域処理（中）—小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から—』『自治総研』第429号、45-65頁、2014年6月、査読有
- ⑮ 鄭智允 『『自区内処理の原則』と広域処理（下）—小金井市のごみ処理施設立地問題の現況から—』『自治総研』第430号、35-53頁、2014年7月、査読有

期待される研究成果（必要に応じて別紙添付）

本研究で明らかにされることは、第1に大学におけるBCPに関する事前復興政策論の視点からの研究成果を提供できることである。

「国土強靱化基本法」は、これまでの地域防災計画では不十分であった災害前と被災後の政策的接続の不十分さを補う形で日常的な環境改善・改善活動と災害後の避難、救助、救援、復旧、復興をつなげることによって、災害に対する耐久力と復興力を高めるというものである。「国土強靱化基本法」と地域強靱化計画が作られ、事前復興の考えが政策的にオーソライズされて以降、大学におけるBCP計画づくりの先端的事例となるものである。また、これまでの地震災害における大学のBCPは、実際の中では役に立たなかったか、持っていなかったとよいう状況であった。類似の災害対応計画はあっても、耐震化や避難、安否確認程度のものが大半であり、発災後から復興までを見通して、大学の事業継承、災害における大学の積極的使命の遂行という視点からの総合的なBCPモデル作成は、画期的な試みとなろう。その意味で、全国の大学に対して科学的で総合的なBCP作成に関する知見を提供することができる。

第2に、災害時における大学の避難所機能の内容とマネジメントを提示することによって、地域における大学の役割をより明確に示し、地域と大学の連携の具体的な姿を提示する。

熊本地震においては、本震、余震という地震発生の常識を超えた大きな揺れが連続して起こったため大量の避難者が発生し、大学に押し寄せた。そこでは、避難した下宿学生が急きょボランティアの役割を果たすことになり、大きな話題となった。大学の学生が災害時に地元住民のボランティアとして役割を果たすことによって、大学と地域の連携が実態的に浮かび上がり、学生が単なる利用者としてではなく、大学の構成員、担い手としての役割が再認識された。また、市の職員やボランティアと協力した単なる施設の提供者にとどまらないソフト面での地域貢献が評価された。

この研究では、大学が周辺住民の避難所として十分な機能をどのように果たすことができるのか、大学の授業再開と避難所閉鎖との関係をどのようにするのかなど、被災地大学の経験を踏まえ周辺住民の協力を得て明らかにする。

第3に、名古屋校地でのBCP、地域連携に応用することができる。

本研究では、豊橋校地を対象としているが、研究方法としては被災地大学の調査を行い、復興課題の整理や事前復興としてのBCP政策の在り方について一般原則や内容を整理する。また、BCPは指揮命令系統など名古屋校地、車道校地との連携、ネットワークを検討し、政策課題を明らかにする。したがって、豊橋校地のみならず名古屋校地、車道校地へ応用することができる。

第4に、学生教育への貢献である。

BCP、地域連携の研究成果と研究分担者を中心にして学生への防災教育を合同で担うことができる。そして、その教育を通して防災士資格の取得者や地域貢献事業の担い手を養成し、豊橋校地のみならず名古屋校地、車道校地においても自然災害と防災講座の開設などによって、文系大学としての特色、優位性を発揮することができる。

研究成果の公表方法

研究成果の公表方法は、毎年度ごとに報告書を作成する。3年目には中間報告書を作成するとともに、シンポジウムを開催する。最終年度は、毎年の報告書を集大成したものを発刊するとともに、シンポジウムを開催して、社会的評価を受ける。

また、それぞれの分担者が、関連学会、学会誌、雑誌、新聞などで広く一般に発表することを勧める。その場合は、本研究の成果であることを明記する。

さらに、それぞれの分担者が講演会や大学講義などを通じて、学生、市民へ成果を還元する。

研究実施に当たっての内部評価体制の有無及び評価方法

研究の内部評価体制については、中部地方産業研究所の運営委員会が予算執行および成果に関する評価を行う。なお、毎年の報告書および中間・最終報告書、シンポジウムにより、外部の評価を受ける。

研究遂行上、別途学内で必要となる体制又は要望事項等

本研究は、5年間持続的に共同の調査、研究を行うために、研究（事務を含む）を担うRA（またはアルバイト）の配置を必要とする。また、そのための組織体制として、可能であれば中産研内に設置されている災害研究会を発展的に解消し、愛知大学中部地方産業研究所下に「災害研究センター」を立ち上げ、拠点性を明確にする。設備機器や資料（とくに資料によっては秘匿性の高いものも含まれるため）を保管する部屋についてもご配慮いただきたい。

また、大学が研究対象ともなるので、業務・組織の現状や耐震用施設整備状況、災害時の資金見通しなどの財務状況、学生の生活状況など、本研究に必要な範囲で、大学（事務部門含む）からの情報提供と協力が不可欠である。

人権の保護及び法令等の遵守への対応

研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組みを必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組み換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨を記載してください。

調査などにおいて必要に応じ、本学の「人を対象とする倫理規定」に基づく対応を行う。

4. 事務局記入欄

研究政策・企画会議	受付日： 年 月 日
	担当理事報告： 年 月 日
	学長報告： 年 月 日

	開催日	年 月 日
		年 月 日
審査会	構成員 氏名 (職名)	

採 択 結 果	採 択 • 不採 択
	通知日： 年 月 日

<様式2-1 新規> (特別重点研究助成)

					助成番号															
<p>2017年度 特別重点研究助成使用計画書</p> <p style="text-align: right;">2017年10月3日</p>																				
<p>学 長 殿</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">研 究</td> <td colspan="6">所 属 ・ 職 中部地方産業研究所・所長</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代 表 者</td> <td style="text-align: center;">氏 名</td> <td style="text-align: center;">阿 部</td> <td style="text-align: center;">聖</td> <td style="text-align: center;">印</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							研 究	所 属 ・ 職 中部地方産業研究所・所長						代 表 者	氏 名	阿 部	聖	印		
研 究	所 属 ・ 職 中部地方産業研究所・所長																			
代 表 者	氏 名	阿 部	聖	印																
研究課題名	南海トラフ大地震を見すえた自然大災害と地域連携を踏まえた大学BCPの総合的研究																			
研究概要	<p>今後予想される南海トラフ大地震の発生を見すえて、東日本大震災における地震・津波・原発事故による被害、復旧・復興、防災等について再検証を行うとともに、3,000人の学生を抱え、地域の防災拠点ともなっている豊橋校地を主たる対象として、地域連携を含めた大学のBCP(事業継承計画)の視点からさまざまな諸課題とその解決策を明らかにする。</p> <p>その際、中部地方産業研究所だけでなく他の研究所・大学事務・学生などと共同で研究を立ち上げ、災害・防災等について経済、産業、社会、行政、エネルギー、その他(教育・医療・健康など)を多角的に検討する。</p>																			
研究の中心となる研究所	中部地方産業研究所																			
研究期間	2017年10月5日 ～ 2022年3月31日 (5年間)																			
助成費	使 用 内 訳					(単位:千円)														
3,389 千円	用品費・備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	そ の 他															
	424	844	838	652	631															
<p>研究の目的</p> <p>本研究の目的は、近い将来想定される南海トラフ大地震の発生を見すえて、東日本大震災における地震・津波・原発事故による被害、救助・救援・避難、復旧・復興過程を再検証し、主要には、3,000人の学生と教職員を抱え、地域の防災拠点ともなっている豊橋校地を主たる対象にして、大学のBCPと大学と地域の連携の在り方に関する諸問題と解決策を明らかにすることである。</p> <p>このため、5年間にわたり地域災害分析、災害と地域・大学連携、大学におけるBCPの3部門、また基礎研究期(3年)と応用研究期(2年)に分けて研究を進める。</p> <p>本年度は、基礎研究の第1年目として、それぞれの部門において基礎的な先行研究、現地調査、アンケートなどを実施して、各部門の問題意識や課題を明確にする。また、今後の研究の方向性についての認識の共有化を図る。</p>																				
<p>本年度の研究実施計画</p> <p>① 現地調査 地域災害部門では、文献研究や熊本地震、阪神・淡路大震災の現地調査を行い、地域災害に関わる諸現象を明らかにする。 災害と地域・大学連携部門では、田原市と連携し避難訓練に参加する。 大学BCP部門では、文献研究を行うとともに、熊本大学や関西学院大学など被災大学の状況調査を行う。また被災後の取り組みに関する調査を行う。</p> <p>② 学生アンケート調査 災害と地域・大学、大学BCP部門に関連して、豊橋校舎所属の学生を対象に、災害時における避難行動に関する基礎的アンケート調査を実施する。</p> <p>③ 年度報告書の作成 本年度の研究成果をとりまとめる。また、中産研発行『年報・中部の経済と社会』に概要を掲載する。</p> <p>④ 中産研運営委員による内部評価を受ける。</p> <p>⑤ 災害研究センター研究拠点とRAの作業環境の整備</p>																				

<様式2-1 新規> (特別重点研究助成)

<p>RAを配置する。また、5年間の持続的な共同研究、調査を行う上で、研究所下に災害研究センターを立ち上げ拠点性を明確にする必要がある。そのため研究委員会等の承認の上で、資料・設備・備品の保管や、作業空間等の場所として豊橋校舎研究館の空き研究室2部屋程度を使用させていただきたい。</p>
<p>研究の方法</p> <p>① 現地調査および社会実験 熊本大地震や阪神・淡路大震災の現地調査時の情報確認、蒐集と通信等のためにアクションカメラとタブレットを活用する。そのためタブレット用SIMカードを準備する。また、ICレコーダーを使用してインタビューを録音する。大学BCPに関連して防災用品を購入して、活用方法と課題を検討する。</p> <p>② 学生アンケート調査 学生アンケート調査を円滑にすすめるために、謝礼としてボールペンを用意する。また、アンケート調査時の補助およびデータ処理のためにアルバイトを雇用する。</p> <p>③ 年度報告書の作成 研究成果を報告書にとりまとめ、関係機関に配布し、社会的評価を受ける。そのために出版費用が必要となる。また、中産研刊行『年報・中部の経済と社会』に概要を掲載する。</p> <p>④ 内部評価 中産研運営委員会による執行内容と予算決算の内部評価を受ける。</p> <p>⑤ 災害研究センター研究拠点とRAの作業環境の整備 研究作業促進のため、研究館内の研究室2部屋(資料・設備・備品の保管およびワークスペース)を確保し、災害研究センターの拠点としたい。研究室には、データ情報処理用パソコン・プリンター、資料作成用スキャナー、研究会用プロジェクターとスクリーンを整備する。また研究作業のために、RAを配置し、このための人件費を確保する。なお、プロジェクターは現地調査や社会実験時にも使用するため、軽量で可搬しやすいものを予定している。</p>
<p>審査委員会より付された条件、指摘事項等への対応方法 ※該当の場合のみ記載</p> <p>・地域政策学部地域政策センターとの学内研究連携、中産研と協定を締結している福島大学うつくしまふくしま未来支援センターとの学外研究連携を予定している。</p>

研究代表者	所属	職名	氏名	役割分担 (本年度実施計画に対する 役割分担事項を記入すること)
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所長 (教授)	阿部 聖	研究統括、マネジメント、現地調査
研究分担者	所属	職名	氏名	役割分担
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (教授)	西堀喜久夫	現地調査、研究会調整
	所属	職名	氏名	役割分担
	中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (教授)	樋口 義治	現地調査、学生アンケート
	所属	職名	氏名	役割分担
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (教授)	鈴木 誠	現地調査、渉外、 田原市の自主防災会の調整
	所属	職名	氏名	役割分担
	中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (准教授)	駒木伸比古	現地調査
	所属	職名	氏名	役割分担
	中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (准教授)	土屋 葉	現地調査
所属	職名	氏名	役割分担	
中部地方産業研究所 (地域政策学部)	所員 (准教授)	鄭 智允	現地調査	
所属	職名	氏名	役割分担	
中部地方産業研究所 (文学部)	所員 (特任教授)	木之下隆夫	現地調査	

<様式 2-1 新規> (特別重点研究助成)

研究協力者 ※予定している場合に 記載 *研究協力者とは、「大 学が辞令を発令した研 究員、補助研究員等に 限る」	宮入 興一 (客員所員) 佐藤 正之 (研究員)
---	-----------------------------

各費目の明細		金額 (単位: 千円)
用品費・備品費 (品名、仕様、数量、個数、 金額、納入予定日)	デスクトップパソコン (DELL Optiplex7050SF、1個、99,900円)	100
	液晶ディスプレイ (EIZO FlexScan EV2456-UNBK、2個、99,600円)	100
	カラーレーザープリンター (エプソン LP-S7160UN、1個、71,000円)	71
	プロジェクター (エプソン EB-1785W、1個、152,800円)	153
	計	424
消耗品費	スクリーン (エプソン ELPSC24)	55
	スキャナー (富士通 ScanSnap FI-SV600A-UN)	50
	ブックプレッサー (PZ-BP600-Z)	17
	ソフト (Windows, Adobe)	54
	タブレット 1台 (iPad 32GB)	39
	SIMカード	45
	ICレコーダー (オリンパス LS-P2)	19
	アクションカメラ 2台 (GoPro HERO5 CHDX-501-JP)	102
	防災用品	100
	アンケート謝礼用ボールペン	60
	資料・コピーカード・文具・印刷用紙・プリンタートナーなど	303
計	844	
旅費 (海外・国内の別、人数、日 数)	熊本調査 (国内、4名、6泊7日) @127千円×4名+レンタカー70千円	578
	神戸調査 (国内、5名、2泊3日) @48千円×5名+レンタカー20千円	260
	計	838
人件費・謝金 (資料収集・専門的知識の提 供等)	RA (3.5h×43日、7h×45日、@1,200円)	559
	学生アンケート時アルバイト (7h×3日×5名、@880円)	93
	計	652
その他 (印刷費・通信運搬費・レンタ ル費等)	報告書作成 (500部)	416
	手土産代	30
	テープ起こし	185
計	631	

用品費・備品費 (パソコン を含む) を研究上必要と する理由	今回購入を予定している用品・備品 (デスクトップパソコン、液晶ディスプレイ、カラーレーザープリンター、プロジェクター、スクリーン) はいずれも、災害研究センターに設置して使用する。研究環境を整備するために必要不可欠である。
---------------------------------------	---